

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月12日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 山 優
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮 脇 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮 脇 眞
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市豊津町1番30号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高	(百万円)	96,177	102,919	170,462
経常利益	(百万円)	8,291	13,763	13,363
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,274	8,748	4,381
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,036	11,059	2,480
純資産額	(百万円)	156,104	160,492	151,107
総資産額	(百万円)	268,534	259,068	248,205
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	52.11	72.63	36.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.5	59.5	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,407	7,227	33,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,291	△2,620	△8,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,057	490	△27,850
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	24,614	27,633	21,845

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の増加や輸出の高い伸びにより緩やかな回復が続きました。

一方で、中東情勢不安定化に伴う原油・ナフサの供給不足や価格高騰の可能性等により、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2024年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future 〜できる。をひろげる〜」を策定し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、その他事業が前年を下回ったものの、農業及び農業関連事業、化成品事業が前年を上回ったことから、102,919百万円、前年同期比6,742百万円(7.0%)の増加となりました。営業利益は、10,464百万円、前年同期比1,021百万円(10.8%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加に加え、多額の為替差損を計上した前年から一転して為替差益を計上したことにより13,763百万円、前年同期比5,472百万円(66.0%)の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、化成品事業における固定資産の減損損失および構造改革費用等の計上があったものの、経常利益の大幅増益により、8,748百万円、前年同期比2,474百万円(39.4%)の増加となりました。また、海外向け売上高の割合は53.9%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①農業及び農業関連事業

国内向けは、除草剤「エフィーダ」を含む水稲用除草剤、殺菌剤「ディザルタ」を含む水稲用箱処理剤の販売が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

海外向けは、除草剤「アクシーブ」のオーストラリア向けの出荷が減少した一方、米国向けの出荷がジェネリック参入を見据えた販促支援の強化による前倒しにより前年同期と比べ増加しました。

以上の結果、農業及び農業関連事業の売上高は83,646百万円、前年同期比5,214百万円(6.6%)の増加となりました。営業利益は9,893百万円、前年同期比789百万円(8.7%)の増加となりました。

②化成品事業

生成AIサーバー向け電子材料分野の需要が好調に推移したことから、ビスマレイミド類の出荷が顕著に増加しました。また、一部のクロロキシレン系化学品も前倒し出荷により増収となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は14,525百万円、前年同期比2,024百万円(16.2%)の増加となりました。営業利益は1,136百万円、前年同期比314百万円(38.2%)の増加となりました。

③その他

その他全体の売上高は4,748百万円、前年同期比496百万円(9.5%)の減少となりました。建設業において、前年同様に複数の大型工事が完成したことなどから減少となりましたが、収益改善に努めた結果、営業利益は581百万円、前年同期比46百万円(8.7%)の増加となりました。

ロ. 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は259,068百万円で、前連結会計年度末に比べ10,864百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が商品及び製品の減少を上回ったこと等によるものです。

負債は98,576百万円で、前連結会計年度末に比べ1,479百万円の増加となりました。これは主に短期借入金、繰延税金負債、ならびに支払手形及び買掛金の増加が未払金および長期借入金の減少を上回ったこと等によるものです。

純資産は160,492百万円で、前連結会計年度末に比べ9,385百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加したことによるものです。

自己資本比率は59.5%、1株当たり純資産は1,279円45銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは7,227百万円の増加(前年同期は8,407百万円の増加)となりました。これは、棚卸資産の減少14,043百万円及び税金等調整前中間純利益12,314百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加19,110百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,620百万円の減少(前年同期は4,291百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,572百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは490百万円の増加(前年同期は4,057百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加8,772百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出6,470百万円及び配当金の支払額1,680百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ5,788百万円増加し、27,633百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,228百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく2026年度 農産物の売買に関する契約	2026年3月30日	2025年12月1日から 2026年11月30日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年11月1日 ～ 2026年4月30日	—	133,184,612	—	4,534	—	4,832

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	26,527	22.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投資信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	4,535	3.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,480	3.72
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,444	2.86
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.30
クミアイ化学工業従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目4番26号	1,950	1.62
株式会社日本カストディ銀行(投資信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,932	1.60
日本曹達株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	1,928	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,660	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,597	1.33
計	—	50,828	42.19

- (注) 1. 当社は自己株式12,712,743株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 12,712,700	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,973,200	1,199,732	同上
単元未満株式	普通株式 498,712	—	—
発行済株式総数	133,184,612	—	—
総株主の議決権	—	1,199,732	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	12,712,700	—	12,712,700	9.55
計	—	12,712,700	—	12,712,700	9.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)の中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。なお、前中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)の中間連結財務諸表については、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,982	27,774
受取手形、売掛金及び契約資産	38,965	58,527
商品及び製品	59,769	49,154
仕掛品	18,803	16,799
原材料及び貯蔵品	10,294	9,602
その他	4,374	2,006
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	154,176	163,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,358	23,391
機械装置及び運搬具(純額)	10,498	9,689
土地	12,342	12,049
建設仮勘定	1,804	982
その他(純額)	1,901	1,843
有形固定資産合計	49,903	47,954
無形固定資産		
のれん	1,432	1,301
その他	1,070	1,119
無形固定資産合計	2,502	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	38,640	41,743
長期貸付金	588	587
繰延税金資産	1,083	1,079
退職給付に係る資産	12	3
その他	1,702	1,836
貸倒引当金	△402	△401
投資その他の資産合計	41,623	44,846
固定資産合計	94,028	95,219
資産合計	248,205	259,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,039	24,548
短期借入金	36,782	43,739
未払金	8,651	2,535
未払法人税等	2,012	2,602
賞与引当金	1,865	1,466
その他	1,669	3,365
流動負債合計	74,017	78,255
固定負債		
長期借入金	14,324	9,807
繰延税金負債	3,940	5,683
役員退職慰労引当金	464	408
退職給付に係る負債	3,469	3,453
資産除去債務	44	129
その他	840	841
固定負債合計	23,081	20,321
負債合計	97,098	98,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,502	37,499
利益剰余金	110,394	117,456
自己株式	△9,184	△9,145
株主資本合計	143,247	150,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	3,097
為替換算調整勘定	△1,651	56
退職給付に係る調整累計額	645	640
その他の包括利益累計額合計	1,238	3,794
非支配株主持分	6,622	6,354
純資産合計	151,107	160,492
負債純資産合計	248,205	259,068

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	96,177	102,919
売上原価	75,379	80,614
売上総利益	20,798	22,305
販売費及び一般管理費	※ 11,356	※ 11,841
営業利益	9,442	10,464
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	96	164
貸倒引当金戻入額	208	3
持分法による投資利益	1,342	2,318
為替差益	—	1,027
その他	151	106
営業外収益合計	1,863	3,662
営業外費用		
支払利息	328	337
貸倒引当金繰入額	29	1
為替差損	2,621	—
その他	37	25
営業外費用合計	3,014	363
経常利益	8,291	13,763
特別利益		
固定資産処分益	6	8
投資有価証券売却益	36	1
補助金収入	1	244
受取保険金	221	0
特別利益合計	263	252
特別損失		
固定資産処分損	43	37
固定資産圧縮損	—	244
減損損失	—	514
構造改革費用	—	907
環境対策費	88	—
特別損失合計	131	1,702
税金等調整前中間純利益	8,423	12,314
法人税等	2,020	3,891
中間純利益	6,403	8,423
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	129	△325
親会社株主に帰属する中間純利益	6,274	8,748

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	6,403	8,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	892
為替換算調整勘定	△395	618
退職給付に係る調整額	△3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	181	1,131
その他の包括利益合計	△367	2,636
中間包括利益	6,036	11,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,021	11,304
非支配株主に係る中間包括利益	14	△245

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,423	12,314
減価償却費	2,588	2,922
のれん償却額	331	538
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△172	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△402	△399
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△29	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	△55
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25	△16
受取利息及び受取配当金	△163	△209
支払利息	328	337
為替差損益（△は益）	2,007	△655
持分法による投資損益（△は益）	△1,342	△2,318
固定資産処分損益（△は益）	38	29
投資有価証券売却損益（△は益）	△36	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△10,054	△19,110
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,277	14,043
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,006	591
減損損失	—	514
構造改革費用	—	907
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,947	2,295
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,404	△4,101
その他	△203	△101
小計	8,081	7,524
利息及び配当金の受取額	1,095	2,047
利息の支払額	△326	△358
法人税等の支払額	△870	△1,991
法人税等の還付額	427	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,407	7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	184	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,742	△2,572
有形固定資産の売却による収入	12	8
無形固定資産の取得による支出	△171	△271
投資有価証券の取得による支出	△269	△5
投資有価証券の売却による収入	38	5
貸付けによる支出	△217	△50
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△125	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,291	△2,620

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,106	8,772
長期借入金の返済による支出	△4,165	△6,470
長期借入れによる収入	2,000	—
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△1
配当金の支払額	△2,877	△1,680
非支配株主への配当金の支払額	△25	△23
その他	△96	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,533	690
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,474	5,788
現金及び現金同等物の期首残高	27,088	21,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,614	※ 27,633

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりです。

支払債務に対する保証

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
中部リケン(株)	10百万円	10百万円
祁答院リゾート(株)	－百万円	5百万円
計	10百万円	15百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給料手当	2,936百万円	3,106百万円
賞与引当金繰入額	830百万円	890百万円
退職給付費用	137百万円	106百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	3百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	24,747百万円	27,774百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△132百万円	△141百万円
現金及び現金同等物	24,614百万円	27,633百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	2,889	24	2024年10月31日	2025年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	1,204	10	2025年4月30日	2025年7月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	1,686	14	2025年10月31日	2026年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月12日 取締役会	普通株式	1,205	10	2026年4月30日	2026年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	78,432	12,501	90,933	5,244	96,177	—	96,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	25	26	2,124	2,150	△2,150	—
計	78,434	12,526	90,959	7,367	98,327	△2,150	96,177
セグメント利益	9,104	822	9,926	535	10,461	△1,019	9,442

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,019百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	83,646	14,525	98,171	4,748	102,919	—	102,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	29	31	2,054	2,085	△2,085	—
計	83,648	14,554	98,202	6,802	105,004	△2,085	102,919
セグメント利益	9,893	1,136	11,029	581	11,610	△1,147	10,464

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,147百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

化成品事業において、当社の連結子会社であるイハラニッケイ化学工業が営む塩素化事業における事業環境の変化により当初予定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失514百万円を計上するとともに、厳しい事業環境のもと一連の構造改革を進めていることに伴う減損損失907百万円を構造改革費用として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	30,333	8,760	39,093	5,123	44,215
米国	27,797	697	28,494	—	28,494
中南米	7,699	5	7,704	—	7,704
アジア	10,080	2,715	12,795	7	12,802
欧州	2,120	325	2,445	—	2,445
その他	403	—	403	—	403
顧客との契約から生じる収益	78,432	12,501	90,933	5,130	96,063
その他の収益	—	—	—	114	114
外部顧客への売上高	78,432	12,501	90,933	5,244	96,177

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	33,574	9,126	42,699	4,628	47,327
米国	33,310	913	34,223	—	34,223
中南米	7,000	6	7,005	—	7,005
アジア	4,870	4,320	9,190	6	9,196
欧州	3,735	161	3,896	—	3,896
その他	1,158	—	1,158	—	1,158
顧客との契約から生じる収益	83,646	14,525	98,171	4,633	102,804
その他の収益	—	—	—	115	115
外部顧客への売上高	83,646	14,525	98,171	4,748	102,919

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	52円11銭	72円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,274	8,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	6,274	8,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,390	120,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第78期(2025年11月1日から2026年10月31日まで)中間配当について、2026年6月12日開催の取締役会において、2026年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,205百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年7月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雛鶴 義男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 芳和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年10月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年6月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年1月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。